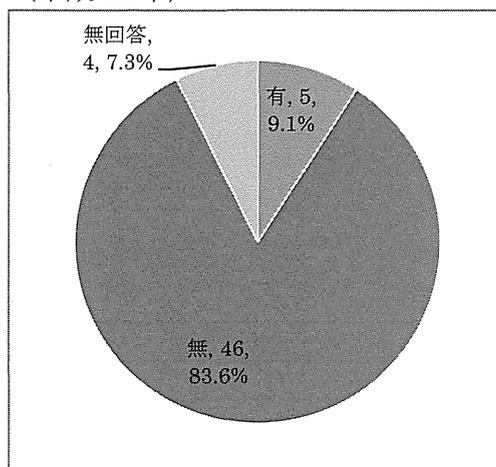
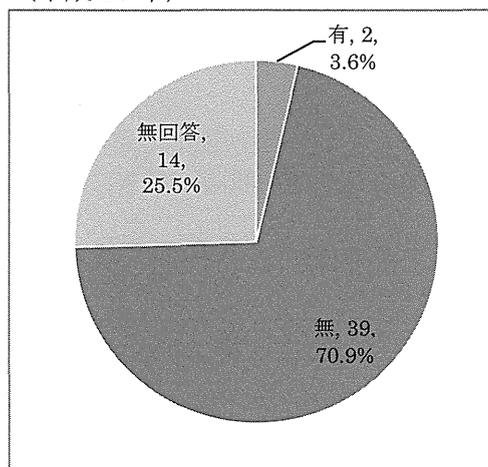


図128 就労移行支援
(平成24年)



(平成25年)



⑬ 就労継続支援 (A型)

就労継続支援 (A型) の利用に関して、平成24年調査では有りが1名 (1.8%)、無しが51名 (92.7%) であった。一方、平成25年調査では無しが40名 (72.7%) であった。

これらのことから就労継続支援 (A型) の利用について平成24年と平成25年の調査結果を比較すると、ほとんど変化がない傾向にあることがわかった。

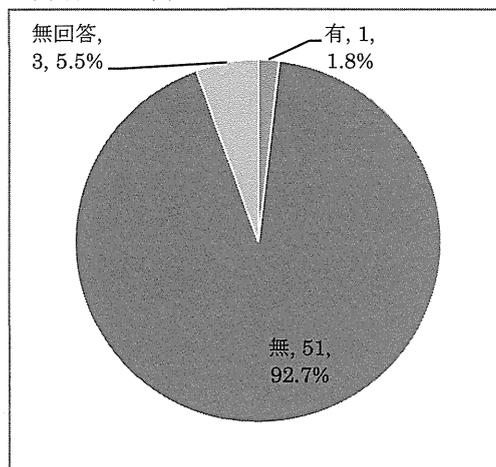
表129 就労継続支援 (A型)
(平成24年)

	度数	パーセント
有	1	1.8%
無	51	92.7%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

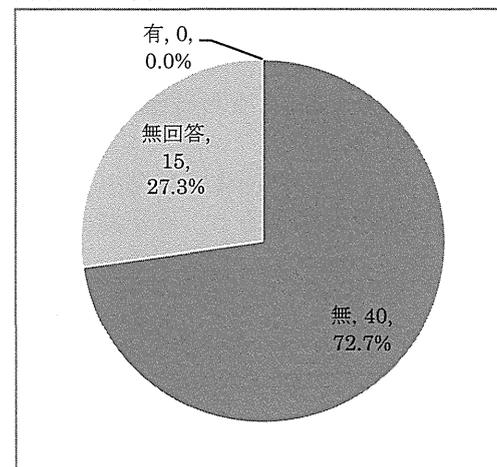
(平成25年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図129 就労継続支援 (A型)
(平成24年)



(平成25年)



⑭ 就労継続支援（B型）

就労継続支援（B型）の利用に関して、平成24年調査では有りが2名（3.6%）、無しが50名（90.9%）であった。一方、平成25年調査では有りが10名（18.2%）、無しが31名（56.4%）であった。

これらのことから就労継続支援（B型）の利用について平成24年と平成25年の調査結果を比較すると、増加傾向にあることがわかった。

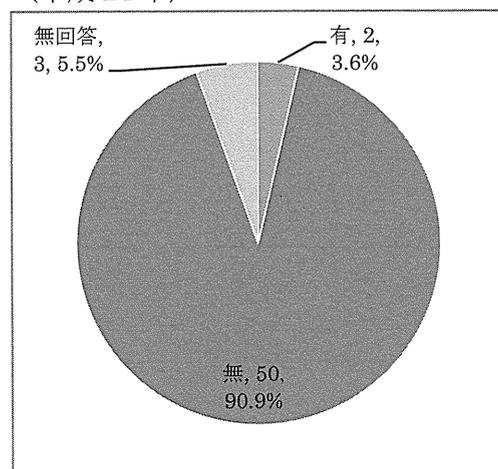
表130 就労継続支援（B型）
（平成24年）

	度数	パーセント
有	2	3.6%
無	50	90.9%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

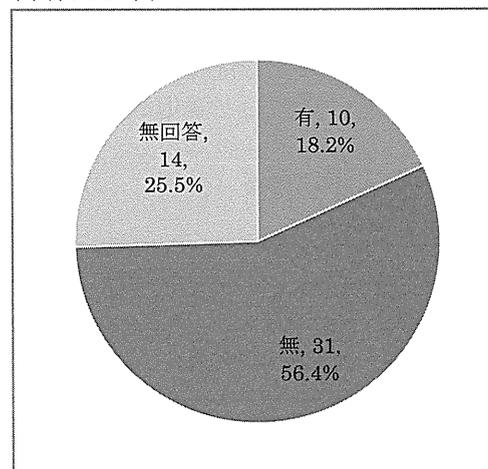
（平成25年）

	度数	パーセント
有	10	18.2%
無	31	56.4%
無回答	14	25.5%
合計	55	100.0%

図130 就労継続支援（B型）
（平成24年）



（平成25年）



⑮ 共同生活援助（グループホーム）

共同生活援助（グループホーム）の利用に関して、平成24年調査では有りが4名（7.3%）、無しが47名（85.5%）であった。一方、平成25年調査では無しが39名（70.9%）であった。

これらのことから共同生活援助（グループホーム）の利用について平成24年と平成25年の調査結果を比較すると、若干減少傾向にあることがわかった。

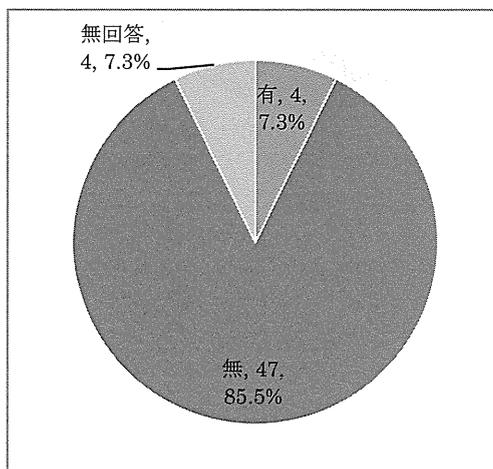
表 1 3 1 共同生活援助
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	4	7.3%
無	47	85.5%
無回答	4	7.3%
合計	55	100.0%

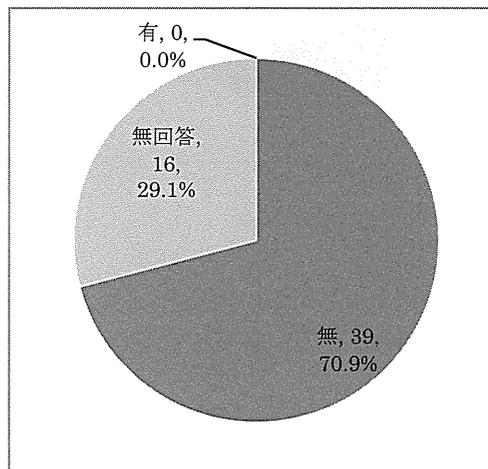
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	39	70.9%
無回答	16	29.1%
合計	55	100.0%

図 1 3 1 共同生活援助
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑩ コミュニケーション支援事業

コミュニケーション支援事業の利用に関して、平成 24 年調査では無しが 52 名 (94.5%) であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名 (72.7%) であった。

これらのことからコミュニケーション支援事業の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

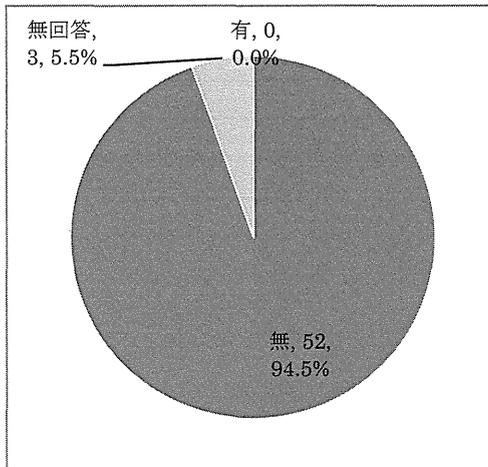
表 1 3 2 コミュニケーション支援
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	52	94.5%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

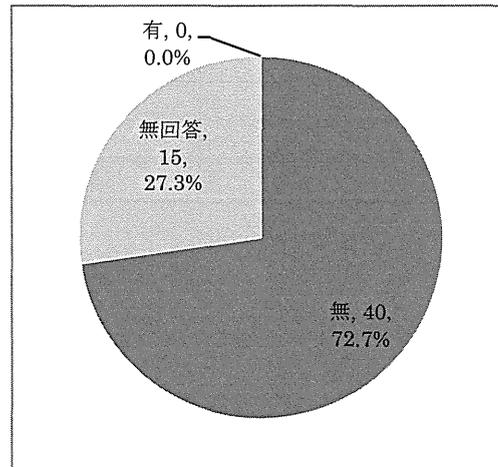
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 3 2 コミュニケーション支援
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑰ 日常生活用具給付事業

日常生活用具給付事業の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 6 名 (10.9%)、無しが 46 名 (83.6%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 2 名 (3.6%)、無しが 38 名 (69.1%) であった。

これらのことから日常生活用具給付事業の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、若干減少傾向にあることがわかった。

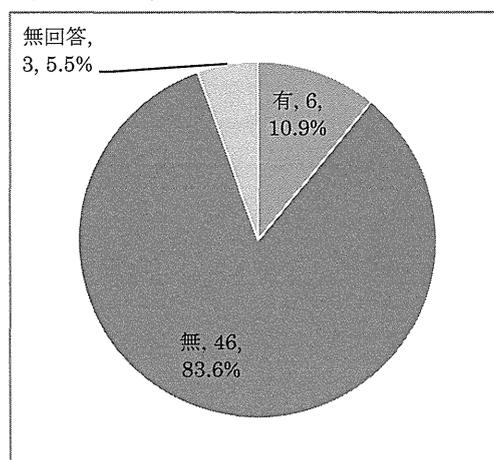
表 1 3 3 日常生活用具給付事業
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	6	10.9%
無	46	83.6%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

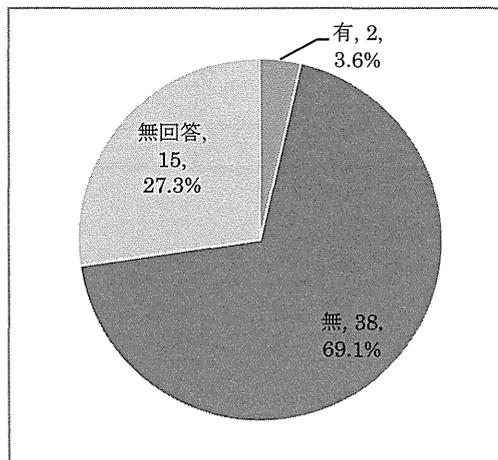
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	2	3.6%
無	38	69.1%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 3 3 日常生活用具給付事業
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑱ 移動支援事業

移動支援事業の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 14 名 (25.5%)、無しが 39 名 (70.9%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 17 名 (30.9%)、無しが 27 名 (49.1%) であった。

これらのことから移動支援事業の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、若干増加傾向にあることがわかった。

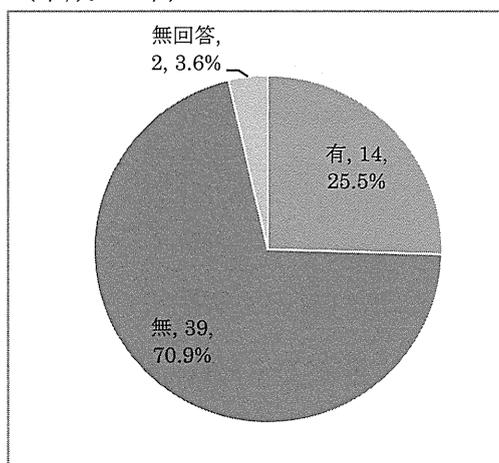
表 1 3 4 移動支援事業
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	14	25.5%
無	39	70.9%
無回答	2	3.6%
合計	55	100.0%

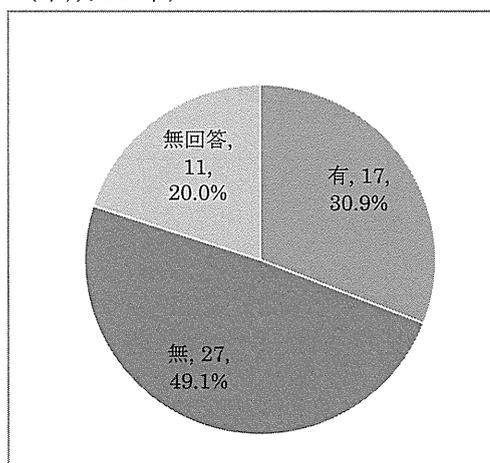
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	17	30.9%
無	27	49.1%
無回答	11	20.0%
合計	55	100.0%

図 1 3 4 移動支援事業
(平成 24 年)



(平成 25 年)



⑲ 地域活動支援センター

地域活動支援センターの利用に関して、平成 24 年調査では有りが 11 名 (20.0%)、無しが 41 名 (74.5%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 8 名 (14.5%)、無しが 35 名 (63.6%) であった。

これらのことから地域活動支援センターの利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、若干減少傾向にあることがわかった。

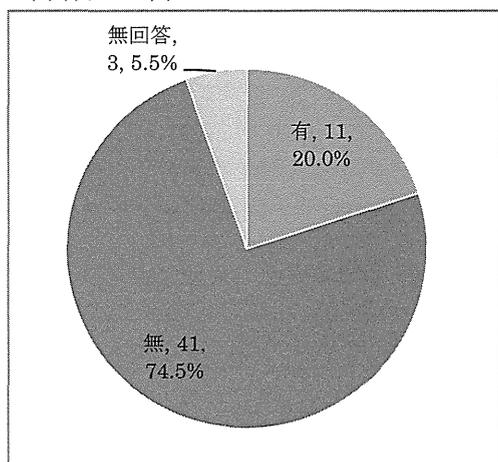
表 1 3 5 地域活動支援センター
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	11	20.0%
無	41	74.5%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

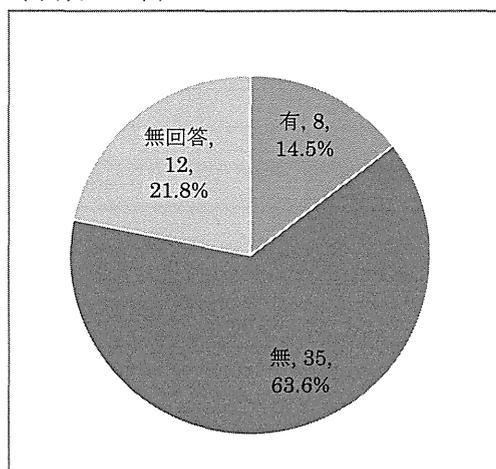
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	8	14.5%
無	35	63.6%
無回答	12	21.8%
合計	55	100.0%

図 1 3 5 地域活動支援センター
(平成 24 年)



(平成 25 年)



㊫ 福祉ホーム

福祉ホームの利用に関して、平成 24 年調査では無しが 52 名 (94.5%) であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名 (72.7%) であった。

これらのことから福祉ホームの利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

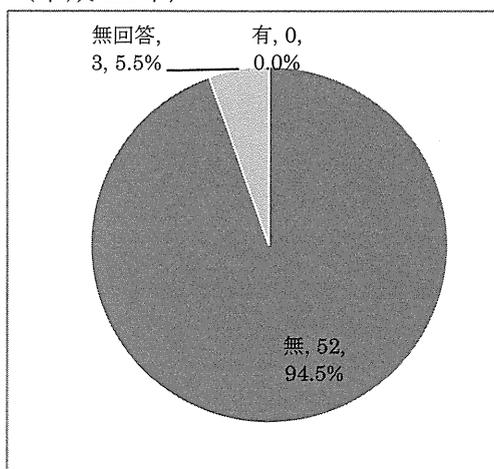
表 1 3 6 福祉ホーム
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	52	94.5%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

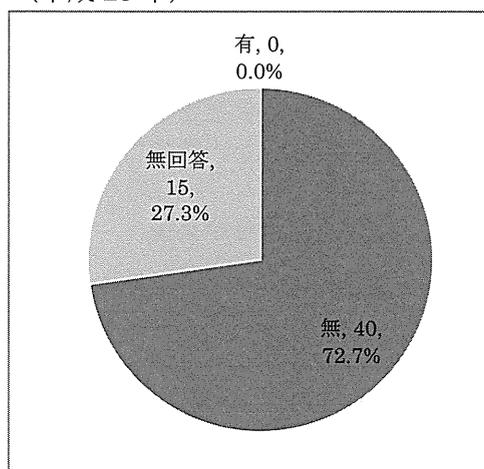
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 3 6 福祉ホーム
(平成 24 年)



(平成 25 年)



② 児童発達支援

児童発達支援の利用に関して、平成 24 年調査では無しが 52 名 (94.5%) であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名 (72.7%) であった。

これらのことから児童発達支援の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

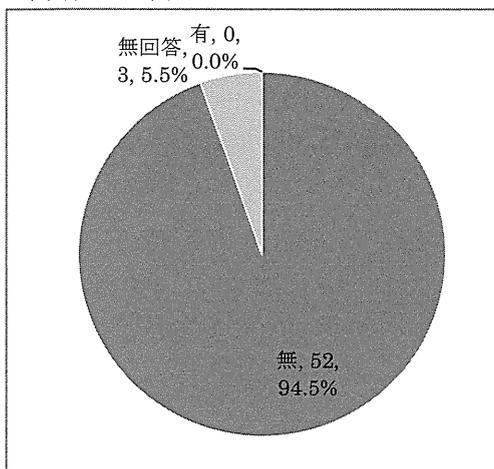
表 1 3 7 児童発達支援
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	52	94.5%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

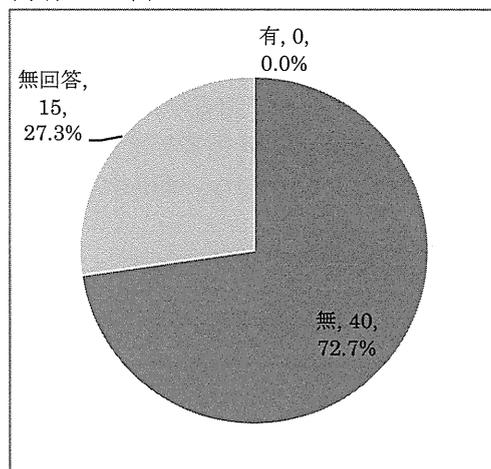
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 3 7 児童発達支援
(平成 24 年)



(平成 25 年)



② 医療型児童発達支援

医療型児童発達支援の利用に関して、平成 24 年調査では無しが 52 名（94.5%）であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名（72.7%）であった。

これらのことから医療型児童発達支援の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

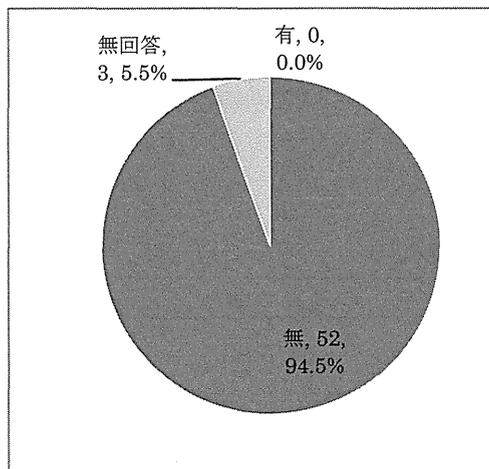
表 1 3 8 医療型児童発達支援
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	52	94.5%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

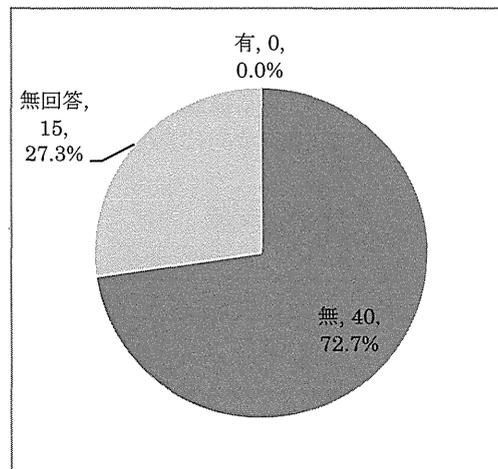
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 3 8 医療型児童発達支援
(平成 24 年)



(平成 25 年)



③ 放課後等デイサービス

放課後等デイサービスの利用に関して、平成 24 年調査では無しが 52 名（94.5%）であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名（72.7%）であった。

これらのことから放課後等デイサービスの利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

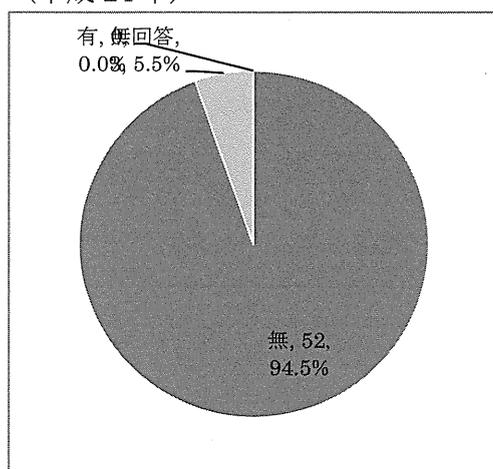
表 1 3 9 放課後等デイサービス
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	52	94.5%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

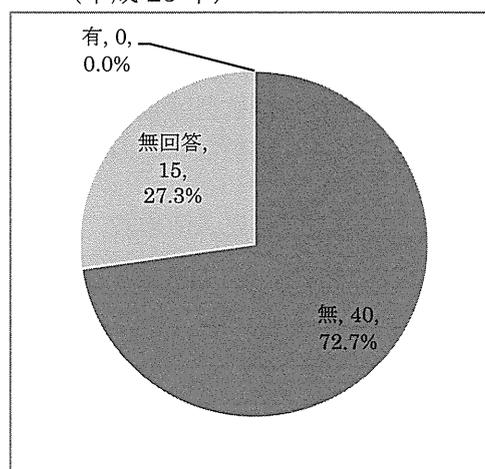
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 3 9 放課後等デイサービス
(平成 24 年)



(平成 25 年)



④ 保育所等訪問支援

保育所等訪問支援の利用に関して、平成 24 年調査では無しが 52 名 (94.5%) であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名 (72.7%) であった。

これらのことから保育所等訪問支援の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

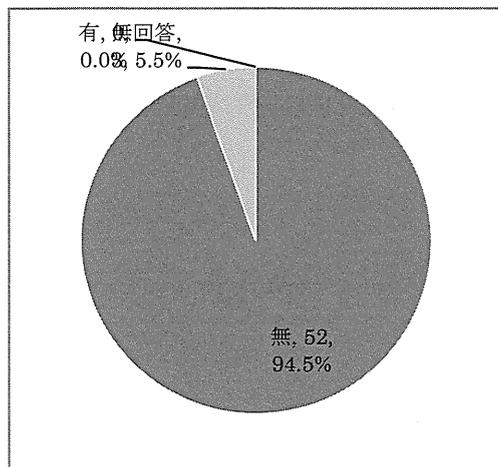
表 1 4 0 保育所等訪問支援
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	52	94.5%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

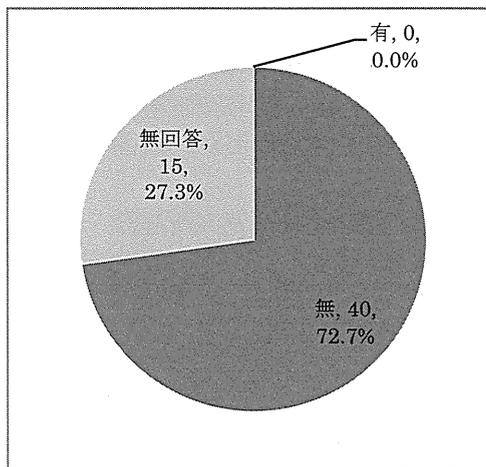
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 4 0 保育所等訪問支援
(平成 24 年)



(平成 25 年)



㉔ 福祉型障害児入所施設

福祉型障害児入所施設の利用に関して、平成 24 年調査では無しが 52 名（94.5%）であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名（72.7%）であった。

これらのことから福祉型障害児入所施設の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

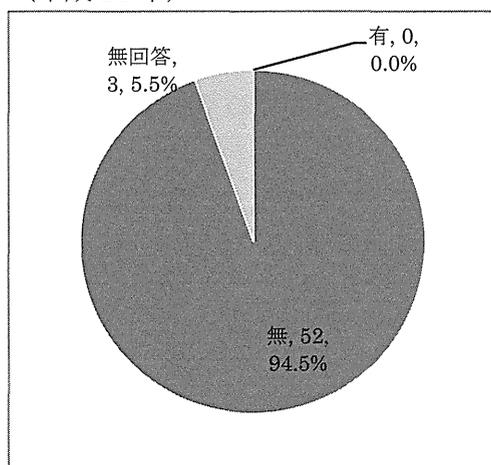
表 1 4 1 福祉型障害児入所施設
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	52	94.5%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

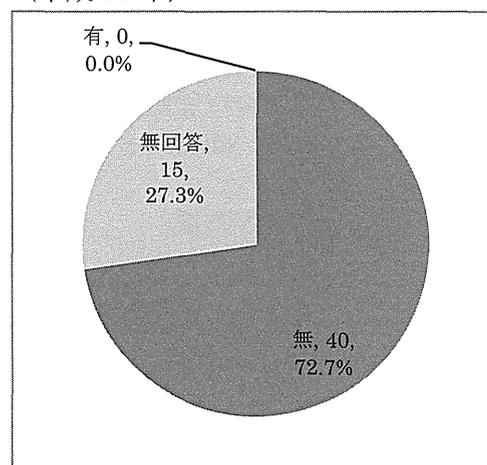
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 4 1 福祉型障害児入所施設
(平成 24 年)



(平成 25 年)



㉕ 医療型障害児入所施設

医療型障害児入所施設の利用に関して、平成 24 年調査では無しが 52 名（94.5%）であった。一方、平成 25 年調査では無しが 40 名（72.7%）であった。

これらのことから医療型障害児入所施設の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

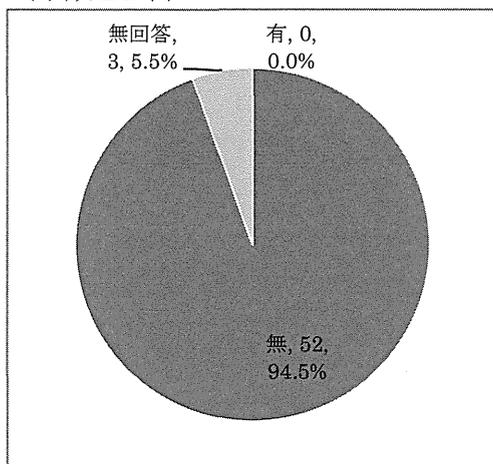
表 1 4 2 医療型障害児入所施設
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	52	94.5%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

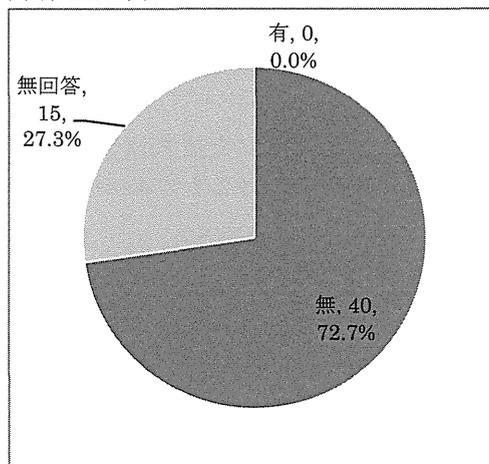
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	0	0.0%
無	40	72.7%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 4 2 医療型障害児入所施設
(平成 24 年)



(平成 25 年)



㉗ 補装具

補装具の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 6 名 (10.9%)、無しが 45 名 (81.8%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 9 名 (16.4%)、無しが 31 名 (56.4%) であった。

これらのことから補装具の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、若干増加傾向にあることがわかった。

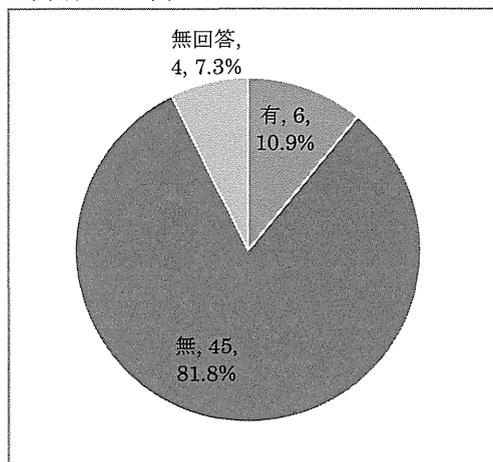
表 1 4 6 補装具
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	6	10.9%
無	45	81.8%
無回答	4	7.3%
合計	55	100.0%

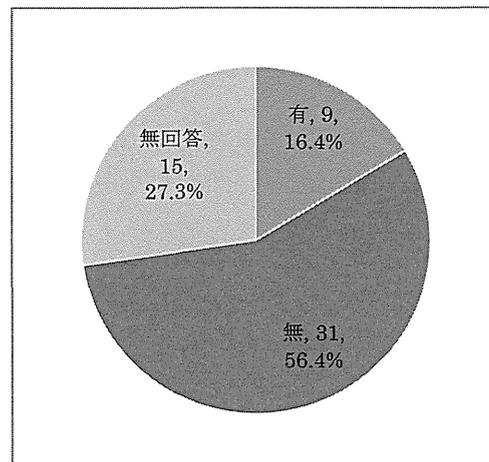
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	9	16.4%
無	31	56.4%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 4 3 補装具
(平成 24 年)



(平成 25 年)



㊸ 自立支援医療

自立支援医療の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 29 名 (52.7%)、無しが 23 名 (41.8%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 19 名 (34.6%)、無しが 26 名 (47.3%) であった。

これらのことから自立支援医療の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、減少傾向にあることがわかった。

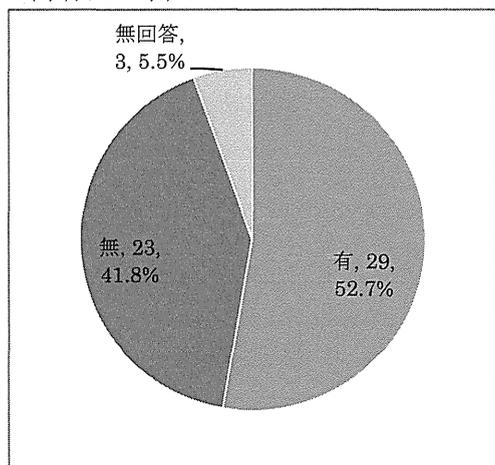
表 1 4 4 自立支援医療
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	29	52.7%
無	23	41.8%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

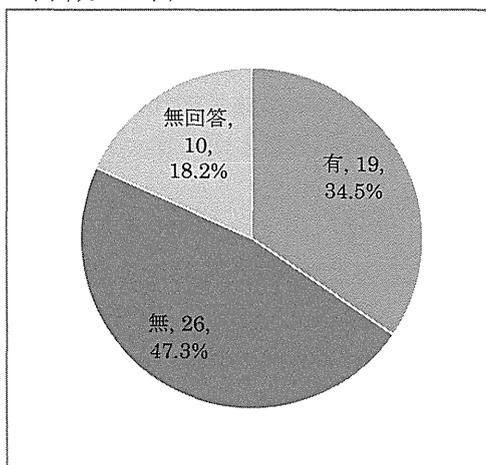
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	19	34.5%
無	26	47.3%
無回答	10	18.2%
合計	55	100.0%

図 1 4 4 自立支援医療
(平成 24 年)



(平成 25 年)



㊹ 住宅改修費の助成

住宅改修費の助成の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 2 名 (3.6%)、無しが 50 名 (90.9%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 2 名 (3.6%)、無しが 38 名 (69.1%) であった。

これらのことから住宅改修費の助成の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

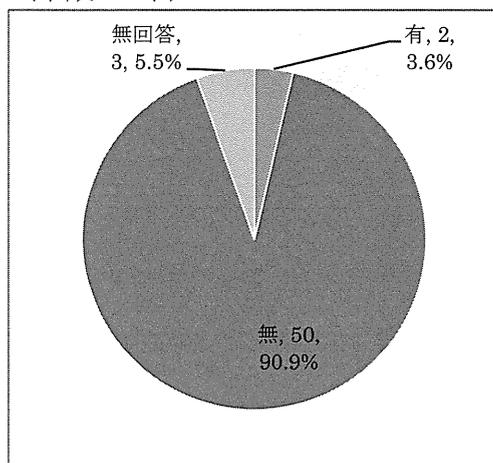
表 1 4 5 住宅改修費の助成
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	2	3.6%
無	50	90.9%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

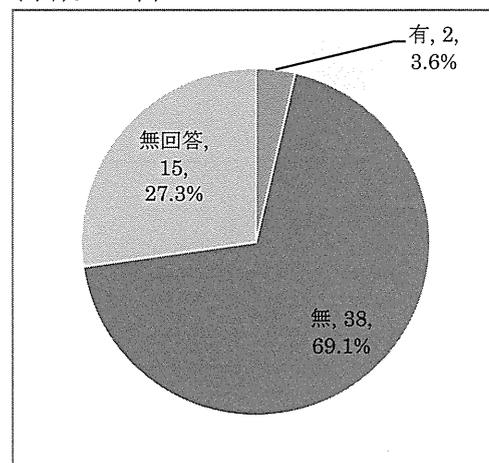
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	2	3.6%
無	38	69.1%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図 1 4 5 住宅改修費の助成
(平成 24 年)



(平成 25 年)



③ 成年後見制度

成年後見制度の利用に関して、平成 24 年調査では有りが 2 名 (3.6%)、無しが 50 名 (90.9%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 3 名 (5.5%)、無しが 38 名 (69.1%) であった。

これらのことから成年後見制度の利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、若干増加傾向にあることがわかった。

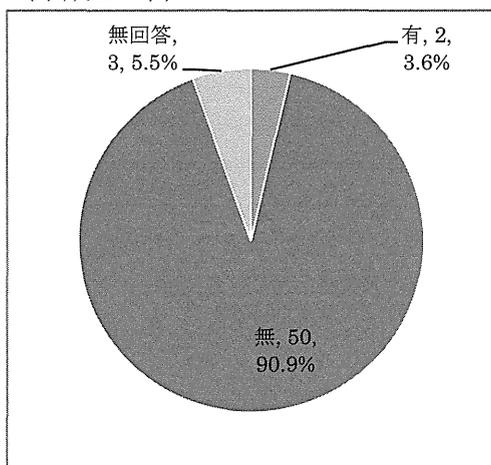
表 1 4 6 成年後見制度
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	2	3.6%
無	50	90.9%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

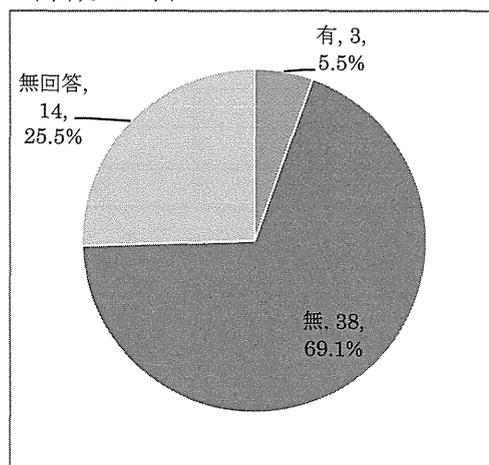
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	3	5.5%
無	38	69.1%
無回答	14	25.5%
合計	55	100.0%

図146 成年後見制度
(平成24年)



(平成25年)



③ 日常生活自立支援事業

日常生活自立支援事業の利用に関して、平成24年調査では有りが4名(7.3%)、無しが49名(89.1%)であった。一方、平成25年調査では有りが4名(7.3%)、無しが36名(65.5%)であった。

これらのことから日常生活自立支援事業の利用について平成24年と平成25年の調査結果を比較すると、変化がない傾向にあることがわかった。

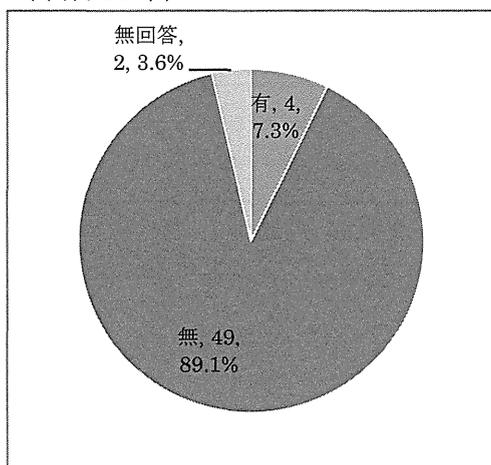
表147 日常生活自立支援事業
(平成24年)

	度数	パーセント
有	4	7.3%
無	49	89.1%
無回答	2	3.6%
合計	55	100.0%

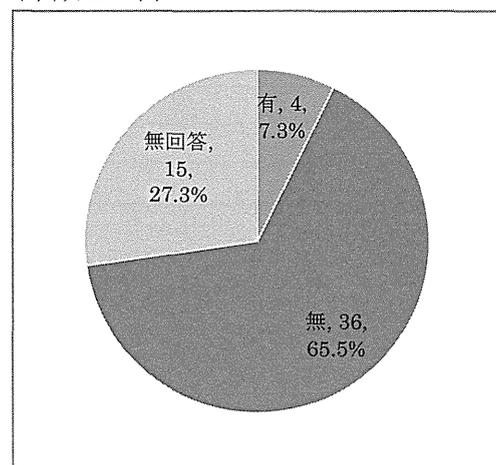
(平成25年)

	度数	パーセント
有	4	7.3%
無	36	65.5%
無回答	15	27.3%
合計	55	100.0%

図147 日常生活自立支援事業
(平成24年)



(平成25年)



③② ピアサポートやセルフヘルプ

ピアサポートやセルフヘルプの利用に関して、平成 24 年調査では有りが 2 名 (3.6%)、無しが 50 名 (90.9%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 6 名 (10.9%)、無しが 36 名 (65.5%) であった。

これらのことからピアサポートやセルフヘルプの利用について平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、若干増加傾向にあることがわかった。

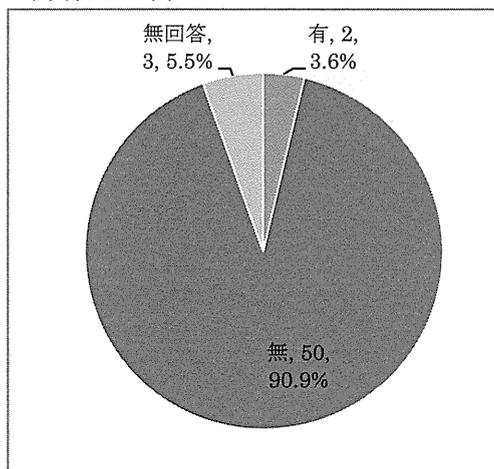
表 1 4 8 ピアサポートやセルフヘルプ
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	2	3.6%
無	50	90.9%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

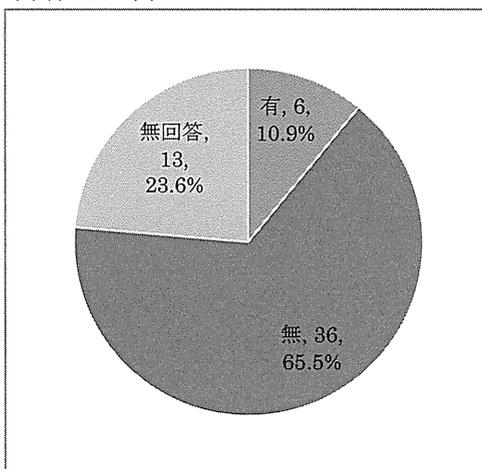
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	6	10.9%
無	36	65.5%
無回答	13	23.6%
合計	55	100.0%

図 1 4 8 ピアサポートやセルフヘルプ
(平成 24 年)



(平成 25 年)



③③ 近隣等インフォーマルサービス

近隣等インフォーマルサービスに関して、平成 24 年調査では有りが 14 名 (25.5%)、無しが 38 名 (69.1%) であった。一方、平成 25 年調査では有りが 17 名 (30.9%)、無しが 24 名 (43.6%) であった。

これらのことから近隣等インフォーマルサービスについて平成 24 年と平成 25 年の調査結果を比較すると、若干増加傾向にあることがわかった。

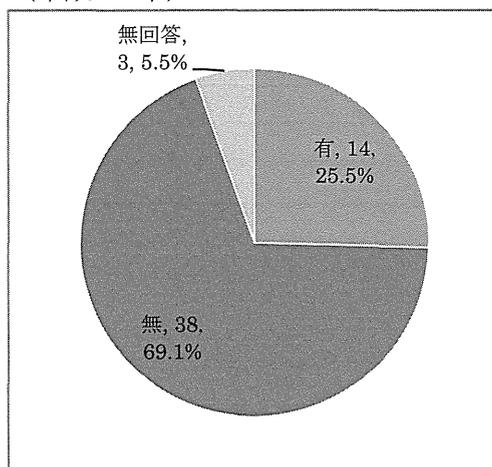
表 1 4 9 近隣等インフォーマルサービス
(平成 24 年)

	度数	パーセント
有	14	25.5%
無	38	69.1%
無回答	3	5.5%
合計	55	100.0%

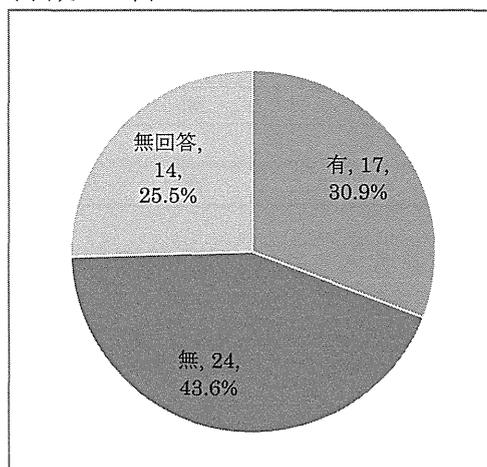
(平成 25 年)

	度数	パーセント
有	17	30.9%
無	24	43.6%
無回答	14	25.5%
合計	55	100.0%

図 1 4 9 近隣等インフォーマルサービス
(平成 24 年)



(平成 25 年)



1 2) 現在利用しているサービスの有無 (検定)

現在利用しているサービスの有無の変化を検証するために、平成 24 年と平成 25 年の調査結果を用いてマクネマー検定を行った。その結果、就労継続支援 (B 型) とピアサポート ($P<0.05$)、セルフヘルプの項目において ($P<0.05$) 平成 24 年と平成 25 年の調査結果の間に有意な増加が見られた。

(1 5) 相談支援専門員調査まとめ

調査回答者である相談支援専門員の属性は男女ほぼ半々で 30 歳代と 40 歳代が中心となっており、実務経験は長いものと短いものが混在していた。相談支援専門員以外の資格では社会福祉士など福祉系の資格が多くを占め、雇用形態は常勤で専任が多くを占め、その中には管理者が一定程度含まれていた。

調査対象となる利用者は 20 歳代から 50 歳代までが中心となっており、男性で家族同居の割合が高くなっていった。障害種別は 3 障害でばらけており、身体障害者手帳は 1 級、療育手帳は中軽度、精神保健福祉手帳は 2 級の割合が高くなっていった。障害程度区分は区分 2・3 と区分 6 の割合が高くなっており、現在までの間に大きな変化は見られなかった。相談支援事業を利用するに至った経路としては来所の割合が高くなっていった。

利用者の満足度については、話を聞いたり見守りをしたりするような直接的な支援と、サービスを調整してもらうというような間接的な支援が必要だとされる傾向にあった。現在の状況については、自立しているとされる項目が多くを占めたが、あまり自立していないとされる項目も見受けられた。評価に影響していると考えられる支援内容については、

連携や調整などにおいてその重要性が指摘された。また、状況の変化については大きな変化が見られず、検定においても有意差が見られなかった。評価については、ある程度一致しているとされる傾向にあり、支援が利用者の評価の変化にある程度影響しているとされる傾向にあり、特に心理・精神面や周囲との関係面についてそのような傾向が指摘されたが、継時変化により影響が想定される度合いが低下する傾向にあった。

評価の変化に影響すると考えられる具体的な取り組みとしては、連携、サービスコーディネート、家族との調整、健康への配慮、状況に応じた対応が行われていることが想定された。相談支援が評価に影響する際の具体的な取り組みとしては、気持ちに寄り添う、連携、サービスコーディネート、家族との関係調整、健康面への対応、状況に応じた対応が行われていることが想定された。地域で暮らす力については、地域で暮らす力があり、継時的にも若干の向上が見られ、施設入所は考えていないとされる傾向にあった。現在利用しているサービスについては、ある程度利用頻度があるものと全く利用されていないものに2分される傾向にあり、継時的に見ると増加が見られる傾向にあるものもあった。

7. 調査結果（利用者調査）

（1）回答者について

利用者本人による記入が全体の 2/3 以上を占めており、代理記入の場合は家族が全体の 3/4 以上を占めていた。

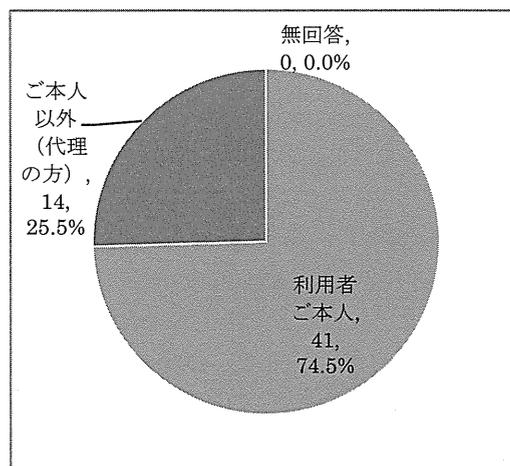
1) 記入者

利用者ご本人が 41 名（74.5%）、ご本人以外が 14 名（25.5%）であり、利用者ご本人による回答が 3/4 近くを占めていた。

表 150 記入者

	度数	パーセント
利用者ご本人	41	74.5%
ご本人以外(代理の方)	14	25.5%
無回答	0	0.0%
合計	55	100.0%

図 150 記入者



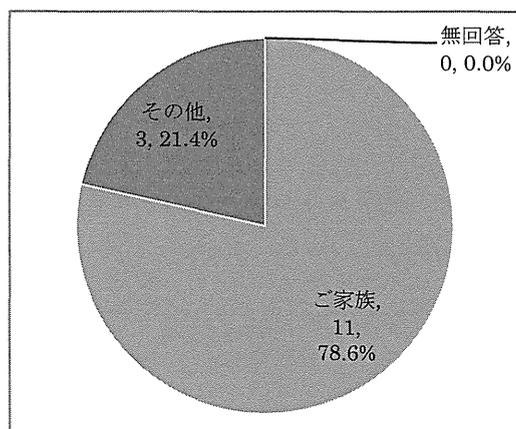
2) 代理記入者

記入者が代理の方の場合、ご家族が 11 名（78.6%）、その他が 3 名（21.4%）であり、ご家族による回答が 3/4 以上を占めていた。

表 1 5 1 代理の方

	度数	パーセント
ご家族	11	78.6%
その他	3	21.4%
無回答	0	0.0%
合計	14	100.0%

図 1 5 1 代理の方



(2) 利用者について

男性が 2/3 以上を占めており、20 歳代から 50 歳代までで 8 割以上を占めていた。

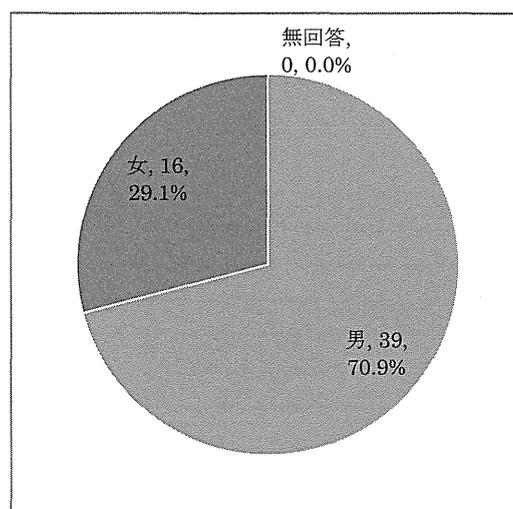
1) 性別

男性が 39 名 (70.9%)、女性が 16 名 (29.1%) であり、男性が 2/3 以上を占めていた。

表 1 5 2 性別

	度数	パーセント
男	39	70.9%
女	16	29.1%
無回答	0	0.0%
合計	55	100.0%

図 1 5 2 性別



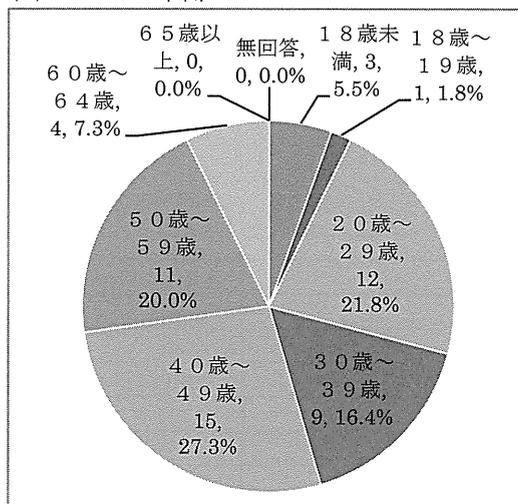
2) 年齢

18 歳未満が 3 名 (5.5%)、18 歳から 19 歳が 1 名 (1.8%)、20 歳から 29 歳が 12 名 (21.8%)、30 歳から 39 歳が 9 名 (16.4%)、40 歳から 49 歳が 15 名 (27.3%)、50 歳から 59 歳が 11 名 (20.0%)、60 歳から 64 歳が 4 名 (7.3%) となっており、20 歳代から 50 歳代までで 8 割以上を占めていた。

表 1 5 3 年齢

	度数	パーセント
18歳未満	3	5.5%
18歳～19歳	1	1.8%
20歳～29歳	12	21.8%
30歳～39歳	9	16.4%
40歳～49歳	15	27.3%
50歳～59歳	11	20.0%
60歳～64歳	4	7.3%
65歳以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	55	100.0%

図 1 5 3 年齢



(3) 満足度

利用者の満足度について、不安や心配なことを聞いてもらう、障害福祉サービスの調整をしてもらう、何かあった時のために見守ってもらうといった項目でとても満足・満足という割合が8割近くを占めていた。

1) 相談支援専門員に対して満足か

話を聞いてもらうという項目でとても満足・満足の割合が8割近くを占めていた。

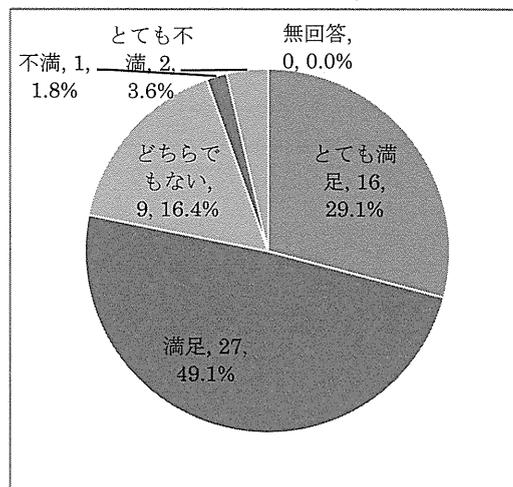
① 不安や心配なことを聞いてもらう

とても満足が16名(29.1%)、満足が27名(49.1%)、どちらでもないが9名(16.4%)、不満が1名(1.8%)、とても不満が2名(3.6%)であり、満足という回答の割合が最も高くなっていた。

表 1 5 4 話を聞いてもらう

	度数	パーセント
とても満足	16	29.1%
満足	27	49.1%
どちらでもない	9	16.4%
不満	1	1.8%
とても不満	2	3.6%
無回答	0	0.0%
合計	55	100.0%

図 1 5 4 話を聞いてもらう



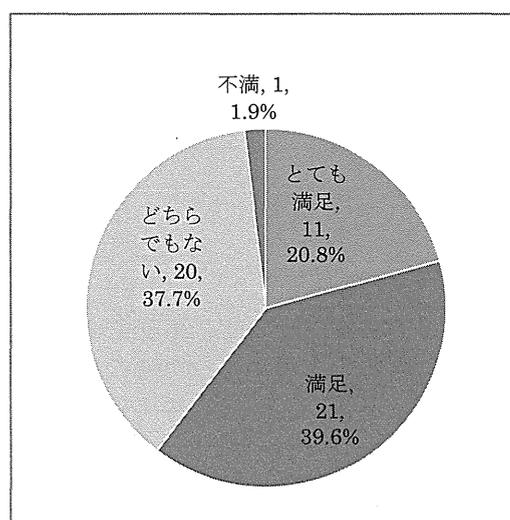
② 障害福祉サービスの調整をしてもらう

とても満足が 11 名 (20.0%)、満足が 21 名 (38.2%)、どちらでもないが 20 名 (36.4%)、不満が 1 名 (1.8%)、とても不満 2 名 (3.6%) であり、満足という回答の割合が最も高くなっていた。

表 1 5 5 調整をしてもらう

	度数	パーセント
とても満足	11	20.0%
満足	21	38.2%
どちらでもない	20	36.4%
不満	1	1.8%
とても不満	2	3.6%
無回答	0	0.0%
合計	55	100.0%

図 1 5 5 調整をしてもらう



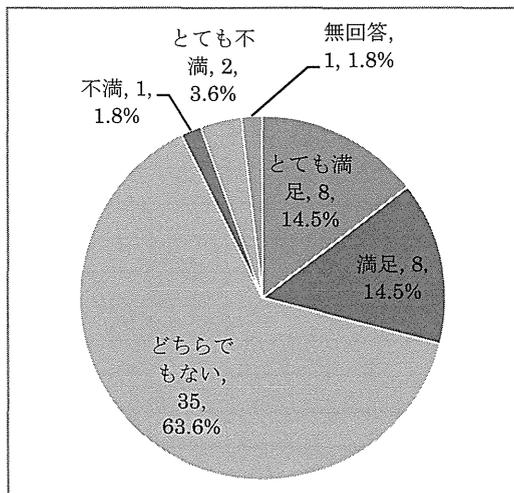
③ 病院や診療所への連絡をしてもらう

とても満足が 16 名 (19.5%)、満足が 20 名 (24.4%)、どちらでもないが 41 名 (50.0%)、とても不満が 1 名 (1.2%) であり、どちらでもないという回答の割合が最も高くなっていた。

表 1 5 6 連絡をしてもらう

	度数	パーセント
とても満足	8	14.5%
満足	8	14.5%
どちらでもない	35	63.6%
不満	1	1.8%
とても不満	2	3.6%
無回答	1	1.8%
合計	55	100.0%

図 1 5 6 連絡をしてもらう



④ 何かあった時のために見守ってもらう

とても満足が 14 名 (25.5%)、満足が 17 名 (30.9%)、どちらでもないが 21 名 (38.2%)、不満が 1 名 (1.8%)、とても不満が 22 名 (3.6%) であり、どちらでもないという回答の割合が最も高くなっていた。